

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-イ	陸域・水辺環境の保全	
施策	①自然保護地域の指定等		
(施策の小項目)	○自然保護地域の指定等		
主な取組	自然環境保全地域指定事業	実施計画 記載頁	15
対応する 主な課題	○沖縄の優れた風致景観や生物多様性を支える地域を保全するため、自然保護地域の適正な配置・管理、新たな保護地域の指定を推進することが求められている。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	生物多様性を支える自然度の高い地域の自然環境を保全するため、自然環境保全地域の指定、管理を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	12地域 指定数				14地域 (累計)		県
	自然環境保全地域指定						
担当部課	環境部 自然保護・緑化推進課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
自然環境保全地域指定事業費	530	414	既存の自然環境保全地域の管理業務を行った。	県単等
活動指標名		計画値		実績値
指定数		13地域(26年)		12地域(26年)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
やや遅れ	既存の自然環境保全地域を管理することにより、当該地域の自然環境の保全が図られた。 一方、新たな指定に向けた考え方(候補地の選定方法、必要となる調査の内容、手続き等)の整理が遅れており、やや遅れとなった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
自然環境保全地域指定事業費	552	自然環境保全地域の指定に向けた考え方の整理及び各自然環境保全地域の管理	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

新たな指定に向けた考え方(候補地の選定方法、必要となる調査の内容、手続き等)の整理が遅れており、現在候補地の選定に向け情報収集中である。
平成26年度は既存の自然環境保全地域の開発に係る許認可や案内版の修復等を実施した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
自然保護区域面積	53,473ha (23年)	54,299ha (26年)	54,542ha (28年)	826ha	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	平成26年度において、新たな自然環境保全地域の指定はないが、現状値とH28目標値の差は243haであることから、今後、2年間で2地域を新たに追加することで、成果目標の達成は見込まれる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

○内部要因
・新たな自然環境保全地域の指定に向けて体制整備を図り、選定に向けた現地調査を行う必要がある。
・調査が未実施であるため候補地の選定ができていない。
・林業関係者や地元市町村など関係機関と、指定された場合の規制等に関する調整など指定に向けた手続きが必要となる。

○外部要因
・地権者とも上記と同様の調整が必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・自然環境保全地域指定事業及び鳥獣保護区設定事業については、新たな指定に向けた考え方を整理し、必要な体制を整え、候補地の選定や関係者との調整等を進める。

4 取組の改善案(Action)

・新たな指定に向けた考え方(候補地の選定方法、必要となる調査の内容、手続き等)の整理が遅れていることから、当該考え方を整理し、それに基づき、新たな指定に向けた体制を整え候補地の選定や関係者との調整等を進める。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-イ	陸域・水辺環境の保全
施策	①自然保護地域の指定等	
(施策の小項目)	○自然保護地域の指定等	
主な取組	鳥獣保護区設定事業	実施計画 記載頁 15
対応する 主な課題	○沖縄の優れた風致景観や生物多様性を支える地域を保全するため、自然保護地域の適正な配置・管理、新たな保護地域の指定を推進することが求められている。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	生物多様性を支える地域を保全するため、鳥獣の保護を図るための鳥獣保護区を指定し、管理を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	25地区 鳥獣保護区 数				31地区 (累計)	→	県
	鳥獣保護区の指定						
担当部課	環境部 自然保護・緑化推進課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
特殊鳥類等 生息環境調 査費	417	417	鳥獣保護区の指定・更新に向けた調査の実施及び看板の維持管理を行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
鳥獣保護区数			27地域(26年)	27地域(26年)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	<p>平成26年度は新たな鳥獣保護区の指定はなかったが、平成24年度に2カ所の鳥獣保護区を新規で指定し、当該2箇所を含む既存の鳥獣保護区の管理業務により、鳥獣保護区の位置・範囲について広く周知を図ることができ、鳥獣保護区における鳥獣の保護に資することができた。</p> <p>平成26年度は期間満了となる2カ所の鳥獣保護区について存続期間を更新し、保護区数を維持することができた。</p> <p>新たな指定については、候補地の所在する自治体へ働きかけを行った。</p>			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画				
事業名	当初予算	活動内容		主な財源
特殊鳥類等 生息環境調 査費	587	鳥獣保護区の指定・更新に向けた調査の実施及び看板の維持管理		県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

新たな指定に向けた考え方(候補地の選定方法、必要となる調査の内容、手続き等)の整理が遅れており、現在新たな候補地等について情報収集中である。
また、新規指定候補地1カ所について地元自治体との調整を行った。
平成26年度に期限を迎えた2カ所の鳥獣保護区については、更新を完了した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
自然保護区域面積	53,473ha (23年)	54,299ha (26年)	54,542ha (28年)	826ha	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

状況説明

平成26年度において新たな鳥獣保護区の指定はないが、期間の満了を迎えた鳥獣保護区2カ所について存続期間の更新を完了した。現状値とH28目標値の差は243haであることから、今後、2年間で鳥獣保護区の更新や新たに追加することで、成果目標の達成は見込まれる。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- 内部要因
 - ・生物多様性の保全のため、新たな鳥獣保護区の指定に向けた取組が必要
 - ・林業関係者や地元市町村などの関係機関と、指定された場合の規制などに関する調整など指定に向けた手続きが必要
 - ・新たな候補地の選定のためには鳥獣等生息実態調査が必要
- 外部要因
 - ・地権者とも上記と同様の調整が必要

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・新たな鳥獣保護区の指定に向けた考え方の整理、体制の検討を行う必要がある。
- ・新たな指定に向けた調査や手続き等の整理を行なう必要がある。
- ・新たな指定に向けた調査場所(候補地)の選定のための情報収集が必要である。

4 取組の改善案(Action)

- ・平成27年度に期限を迎える鳥獣保護区9カ所について更新手続きを進める。
- ・新規指定候補地について地元自治体や地域住民等に継続して働きかけを行っていく。
- ・新たな指定に向けた考え方(候補地の選定方法、必要となる調査の内容、手続き等)の整理が遅れていることから、当該考え方を整理し、それに基づき、新たな指定に向けた体制を整え、新たな候補地について検討していく。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-イ	陸域・水辺環境の保全		
施策	①自然保護地域の指定等			
(施策の小項目)	○自然保護地域の指定等			
主な取組	やんばる地域の国立公園化及び世界自然遺産普及啓発事業	実施計画 記載頁	15頁	
対応する 主な課題	○琉球諸島は、世界自然遺産登録候補地として高く評価されているが、自然環境保全に向けた法的担保(国立公園化)や生態系を脅かす外来種の駆除など、登録に向けての取組の推進が求められている。			

取組の概要(Plan)

取組内容	やんばるの国立公園化や世界自然遺産登録に向けたフォーラムや説明会を開催する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	年1回 フォーラム 開催数				→		国、県
	やんばるの国立公園化に向けたフォーラムの開催					→	
	世界自然遺産登録に向けた住民説明会の開催						
担当部課	環境部 自然保護・緑化推進課						

！ 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	世界自然遺産登録に向けて、関係団体等と意見交換会を実施した。(環境省、地元町村、議会、関係NPO、鹿児島県:6月～2月の間に計6回)	—
活動指標名			計画値	実績値
フォーラム開催数			年1回 (H26)	年0回 (H26)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	世界自然遺産登録に向けて国、地元町村、鹿児島県、NPO等と意見交換会を6月から2月の間で計6回開催することにより、世界自然遺産登録への理解が少しずつ深まっている。環境省、地元3村とともに住民説明会を候補地において10回開催したことにより、住民への周知を図ることができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	「奄美・琉球」の世界自然遺産登録推進のための関係団体等との意見交換等を行う。(地域連絡会議等、9月から2月の間、6回程度)	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

世界自然遺産登録候補地の地元町村で、住民説明会や意見交換会を16回(6月～2月)開催し、地元の意見を集約及び把握したことにより、今後の世界自然遺産登録の早期実現に向け、どういう取組が効果的なのか検討を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	世界自然遺産登録に向けては候補地となる地域の国立公園化が必要であるが、国立公園化は規制が伴うことから、県民はもとより地元地域の理解が必要となる。そのため、地元関係団体との意見交換会を開催することによって、琉球諸島の自然環境の素晴らしさや世界自然遺産登録の意義について、理解を広めることができた。				

取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・今後も、地元説明会や意見交換会を開催することで、県内における世界自然遺産登録に向けた状況(地元地域の意識)を把握し、国立公園化に向けて理解を広めていく必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・県内における世界自然遺産登録に向けた状況(地元地域の意識)を把握した上で、世界自然遺産登録に向けた各地域ごとの連絡会議等実施や、住民への周知を図るなど更なる取り組みにつなげる必要がある。

取組の改善案(Action)

・関係団体等との意見交換会を開催することにより、地元の意見を集約及び把握し、今後の世界自然遺産登録の早期実現に向け、どういう取り組みが効果的なのかの検討を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-イ	陸域・水辺環境の保全		
施策	①自然保護地域の指定等			
(施策の小項目)	○自然保護地域の指定等			
主な取組	世界自然遺産登録推進事業	実施計画 記載頁	15頁	
対応する 主な課題	○琉球諸島は、世界自然遺産登録候補地として高く評価されているが、自然環境保全に向けた法的担保(国立公園化)や生態系を脅かす外来種の駆除など、登録に向けての取組の推進が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	「奄美・琉球」の世界自然遺産登録に向けた条件整備に努め登録の推進を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		推薦書作成に必要なデータ収集(調査等)	世界自然遺産候補地における自然環境の利用と保全の現状と将来の需要予測、対策の検討及び実施				県
担当部課	環境部 自然保護・緑化推進課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
世界自然遺産登録推進事業	14,350	14,311	世界自然遺産登録候補地における自然環境の利用と保全の現況調査及び、登録後を見据えた利用予測と管理方策の検討調査を行った。	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	世界自然遺産登録の候補地となっているやんばる地域(国頭村、大宜味村、東村)及び西表島等の自然環境を利用したスポットの現状を把握するとともに、将来の利用予測を行ったうえで事前に対策をとらなければ自然環境の荒廃が生じるであろうスポットを抽出し、その課題と対応策の検討を行うことにより世界自然遺産登録に向け推進を図った。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
世界自然遺産登録推進事業	23,060	世界自然遺産登録候補地(国頭村、東村、大宜味村、西表島)における利用予測と自然環境保全の対策の検討調査を行うとともに、イリオモテヤマネコの交通事項防止検討調査を行う。	一括交付金(ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

世界自然遺産登録の実現と登録を見据えた取り組みを推進するため、平成25年度に推薦書作成に必要なインベントリー(生物種の種目録)の作成や西表島におけるイリオモテヤマネコの生息状況調査を行い、平成26年度に候補地における自然環境の利用と保全の現況調査及び、登録後を見据えた利用予測と管理方策の検討調査を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

状況説明

世界自然遺産登録の実現を図るためには、登録の条件となるデータの収集や多様な生物の生息・生育環境の保護に向けた取り組みが必要である。そのため、世界自然遺産登録を見据えた利用予測とその対策及び自然環境の保全、希少動植物の保全に向けた調査を進める。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・世界自然遺産に登録されるには、その登録基準を満たし、恒久的に保護・保全を図る必要があるため、その対策を検討し整備する必要がある。
- ・世界自然遺産登録の実現及び登録後も持続的に自然環境を保全するためには、引き続き国、県、地元町村並びに関係団体と連携し取り組む必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・世界自然遺産登録に向け、自然環境の保全と利用の両立に必要なデータ及び情報を収集し対策の検討が必要である。
- ・世界自然遺産登録予定地の自然環境の保全と利用の両立に必要な調査を行い、関係機関と連携した取り組みに向け検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・世界自然遺産登録の実現と登録を見据えた取り組みについて、自然環境の保全と利用の両立を図るため必要なデータを収集し対策の検討を行う。
- ・世界自然遺産登録の実現に向けて、調査結果等を踏まえ、引き続き国、県、地元町村並びに関係団体と連携した取り組みを行う。